

令和3年度納付金等の 算定結果について

これまでの経過等

○これまでの経過

- R2. 8.20 第11回 県国民健康保険運営協議会
(R3年度以降の納付金等の算定方法の審議)
- R2.10.30 R3年度 納付金・標準保険料率の仮係数による算定を開始
- R2.12.17 第12回 県国民健康保険運営協議会
(R3年度 仮係数による納付金等の算定結果の審議)
- R2.12.25 R3年度 納付金・標準保険料率の確定係数による算定を開始
- R3. 1.28 第13回 県国民健康保険運営協議会
(R3年度 確定係数による納付金等の算定結果の審議)

○今後の予定

各市町は、県が示した納付金・標準保険料を基にして、令和3年度の保険料率を定める

国保財政の概要

●県の国保特別会計

歳入		歳出	
定率国庫負担金 財政調整交付金 前期高齢者交付金 など	②国や他保険者からの交付金など	①医療給付費(市町への普通交付金)	後期高齢者医療制 度への支援金として 納付
		①後期高齢者支援金	
	③市町から徴収する納付金	①介護納付金	国保被保険者の介 護保険料として納付

●市町の国保特別会計

歳入		歳出	
保険者努力支援制度 県の特別交付金 など	④国や県からの特別交付金など	③県への納付金	
	⑤保険料(税)		
被保険者から集め る保険料(税)	①県からの普通交付金	⑥医療給付費	国保被保険者の医 療給付費として支出

- ①県は、次年度の支出(医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、その他)の見込額を国の係数等を基に推計する。
- ②県は、次年度の歳入(国の負担金や前期高齢者交付金など)の見込額を国の係数等を基に推計する。
- ③県は、上記の①から②を除いた額を市町から徴収する「納付金」として算定する。
- ④県は、次年度の市町の歳入(国や県の交付金など)の見込額を国の係数等を基に推計する。
- ⑤県は、上記の③から④を除いた額を市町の「標準保険料」として算定する。
- ⑥市町は、県が交付する普通交付金を財源として、被保険者にかかる医療給付費を支出する。

確定係数での算定の条件

①診療費の推計

令和元年8月から令和2年7月までの実績を基礎とし、過去2か年間の伸び率(1.97%)により推計

一人当たり医療費 391,730円 一人当たり伸び率 対前年度比 1.0% (昨年度 3.8%)

②被保険者の推計…コーホート要因法

269,401人 前年度の推計値との比較 ▲0.19% ▲508人

③医療費指数反映係数…… $\alpha=0$ (医療費は県全体で支え合う)

④収納率の調整 …… 納付金算定において、標準的な収納率を反映する

⑤支え合う経費、公費の拡大 …… 経費(約7.1億円) 公費(約42.0億円)

⑥激変緩和措置 …… 算定方法の変更(収納率の反映、支え合いの経費、公費の拡大)による、被保険者の負担の軽減を行う。国保制度改革の経過措置を含む。(約4.0億円)

令和3年度からの算定方法について

A市、B市とも被保険者を10人と仮定

		医療費		出産育 児一時 金等	保健 事業	標準的 な 収納率	保険料 総額	一人当たり 保険料	(格差)
	A市	500	+	3	+	8	÷ 95% = 538	53.8	
	B市	400	+	2	+	7	÷ 98% = 417	41.7	1.289
									↓
ステップ1 医療費の支え合い	A市	900 → 450	+	3	+	8	÷ 95% = 485	48.5	
	B市	900 → 450	+	2	+	7	÷ 98% = 468	46.8	1.036
									↓
ステップ2 収納率の反映	A市	900 450 × 95% → 443	+	3	+	8	÷ 95% = 478	47.8	
	B市	900 450 × 98% → 457	+	2	+	7	÷ 98% = 476	47.6	1.005
									↓
ステップ2 支え合いの拡大 (順次導入)	A市	905 453 × 95% → 445	+	8	÷ 95% = 477	47.7			
	B市	905 453 × 98% → 460	+	7	÷ 98% = 476	47.6			1.003
									↓
ステップ3 支え合いの拡大	A市	920 460 × 95% → 453	÷ 95% = 477	47.7					
	B市	920 460 × 98% → 467	÷ 98% = 477	47.7					1.000

※県全体の医療費を各市町の被保険者数等に応じて按分

※収納率を納付金に反映(調整あり)

※収納率を納付金に反映(調整あり)

※市町ごとの収入、支出を県全体の収入、支出とする(仮定)

負担の公平化を段階的に進めていく

負担の公平化の拡大

納付金の算定過程

納付金

歳出

県全体に必要な費用
(約1,121億円)

- ・医療給付費
(896.8億円)
- ・後期高齢者支援金
(161.2億円)
- ・介護納付金
(56.3億円)

(7.1億円)

歳入

県全体に交付される
公費(約834億円)

- ・前期高齢者交付金
(449.7億円)
- ・定率国庫負担
(202.1億円)
- ・国普通調整交付金
(64.1億円)
- ・県繰入金
(42.9億円)
- ・その他

(42.0億円)

=

納付金
算定基礎額
(約288億円)

医療費水準は反映しない
(医療費を県全体で支え合う)

各市町の
・所得水準
・被保険者数
・収納率
に応じて配分

各市町 納付金
(約285億円)

- ・保険者努力支援制度
交付金の配分等
- ・激変緩和措置
(約4億円)

(令和3年度からの変更点)

- 出産育児一時金(3.6億円)
- 葬祭諸費(0.8億円)
- 審査支払手数料(2.6億円)※

- 国特別調整交付金(20歳未満)(1.7億円)※
- 国特別調整交付金(未就学)(0.2億円)
- 保険者支援制度(23.6億円)
- 過年度保険料収納見込み(8.7億円)
- 財政安定化支援事業(5.3億円)
- 出産育児一時金(法定繰入分)(2.4億円)

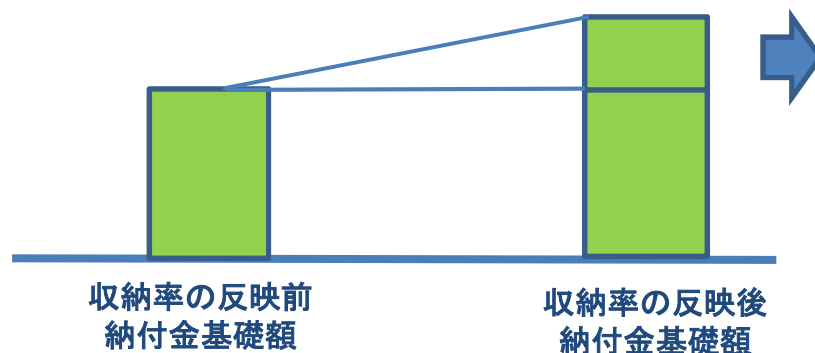
○激変緩和

令和3年度から納付金の算定方法を変更したことに伴う被保険者の負担の上昇を抑制するため、激変緩和措置を行う

※は、市町個別の納付金から、県全体の納付金へ

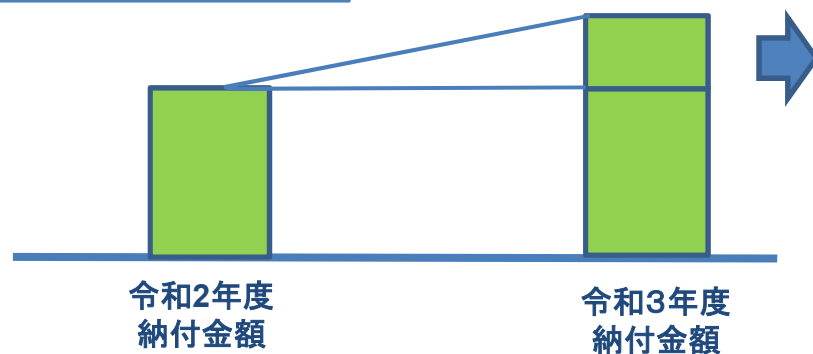
(参考)・・令和3年度からの激変緩和について

収納率の反映



収納率の反映により負担の増えた
市町に対し激変緩和

支え合いの拡大



算定方法の変更により自然増より負担の増えた
市町に対し激変緩和

〔 支え合いの経費・・・出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料
分かち合いの公費・・・国特別調整交付金(医療費に係る分)、過年度保険料等 〕

経過措置

制度改革による激変緩和に対しての経過措置

〔 基点を平成28年度から令和2年度に変更したことによる影響 〕

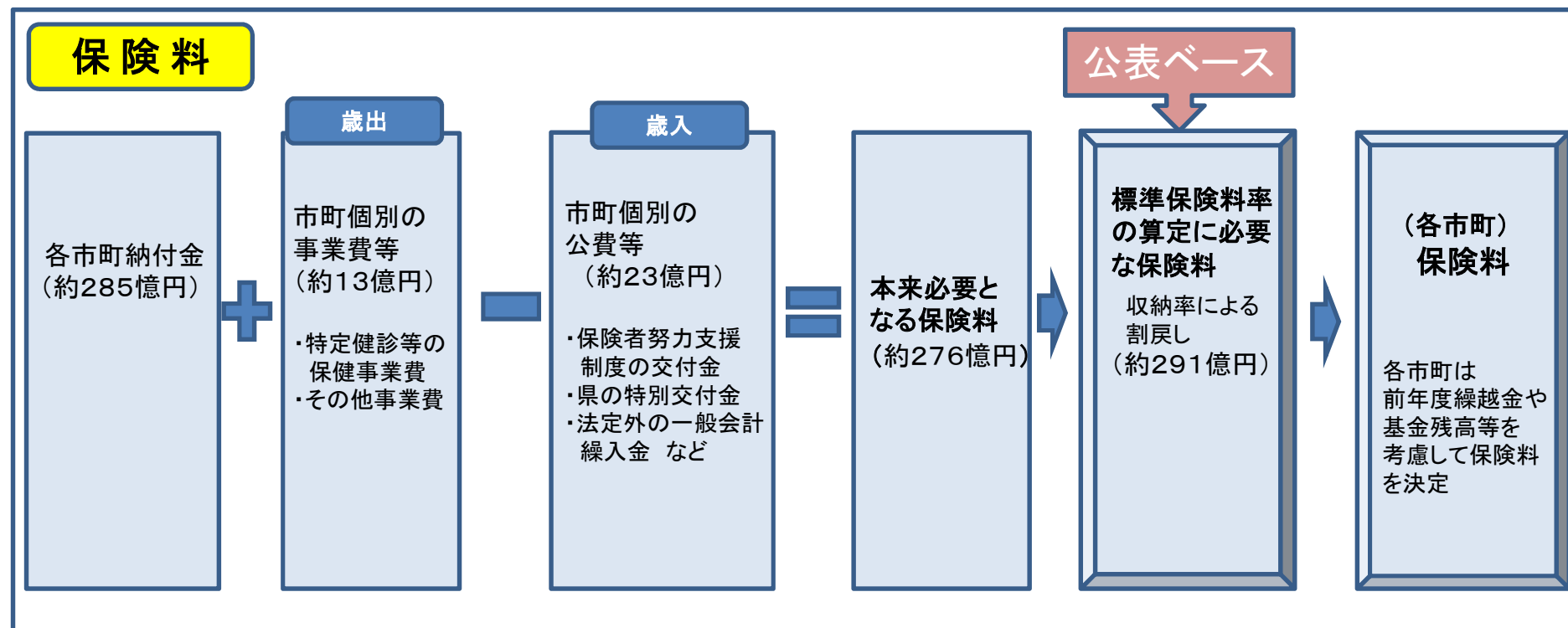
(参考)・・令和3年度の激変緩和の総額

市町名	収納率の反映	支え合いの拡大	経過措置	合計
大津市	0	0	0	0
彦根市	24,890,921	19,260,460	0	44,151,381
長浜市	2,946,150	12,347,722	0	15,293,872
近江八幡市	8,672,556	15,507,565	831,065	25,011,186
東近江市	10,380,729	15,468,377	53,799,833	79,648,939
草津市	0	2,255,317	11,276,607	13,531,924
守山市	714,426	10,193,028	11,944,966	22,852,420
野洲市	1,827,325	1,898,524	6,714,414	10,440,263
湖南市	0	2,628,841	0	2,628,841
甲賀市	14,160,255	3,617,062	1,058,533	18,835,850
高島市	0	33,375,253	0	33,375,253
米原市	9,698,329	2,740,375	21,694,987	34,133,691
栗東市	0	0	1,789,024	1,789,024
日野町	6,963,791	8,150,707	31,933,510	47,048,008
竜王町	4,732,672	2,213	0	4,734,885
愛荘町	3,946,430	9,192,995	0	13,139,425
豊郷町	569,362	19,275,558	0	19,844,920
甲良町	1,313,616	1,861,020	0	3,174,636
多賀町	6,225,794	225,956	4,577,352	11,029,102
合計	97,042,356	158,000,973	145,620,291	400,663,620

確定係数による納付金の算定結果(各市町)

	令和3年度(本算定) 一人当たり納付金額 (円)	令和2年度(本算定) 一人当たり納付金額 (円)	令和3年度と令和2年度の 一人当たり納付金額の比較	
			差(円)	伸び率(%)
大津市	126,734	137,870	▲ 11,136	▲ 8.08
彦根市	125,624	134,823	▲ 9,199	▲ 6.82
長浜市	127,122	136,429	▲ 9,307	▲ 6.82
近江八幡市	126,024	135,395	▲ 9,371	▲ 6.92
東近江市	127,184	134,619	▲ 7,435	▲ 5.52
草津市	132,598	143,447	▲ 10,849	▲ 7.56
守山市	130,587	141,192	▲ 10,605	▲ 7.51
野洲市	132,285	143,483	▲ 11,198	▲ 7.80
湖南市	127,924	137,351	▲ 9,427	▲ 6.86
甲賀市	129,034	138,872	▲ 9,838	▲ 7.08
高島市	124,440	133,419	▲ 8,979	▲ 6.73
米原市	119,431	131,797	▲ 12,366	▲ 9.38
栗東市	135,817	149,172	▲ 13,355	▲ 8.95
日野町	118,112	127,519	▲ 9,407	▲ 7.38
竜王町	133,631	146,626	▲ 12,995	▲ 8.86
愛荘町	127,536	138,096	▲ 10,560	▲ 7.65
豊郷町	108,715	116,444	▲ 7,729	▲ 6.64
甲良町	115,442	125,020	▲ 9,578	▲ 7.66
多賀町	127,553	137,484	▲ 9,931	▲ 7.22
市町平均	127,563	137,783	▲ 10,220	▲ 7.42

標準保険料の算定過程



(令和3年度からの変更点)

- 出産育児一時金(3.6億円)
- 葬祭諸費(0.8億円)

- 国特別調整交付金(0.2億円)(未就学)
- 保険者支援制度(23.6億円)
- 過年度保険料収納見込み(8.7億円)
- 財政安定化支援事業(5.3億円)
- 出産育児一時金(法定繰入分)(2.4億円)

(県全体へ)

確定係数による標準保険料の算定結果

	令和3年度一人当たり 標準保険料 (円)	(参考) 令和2年度一人当たり 標準保険料 (円)	令和2年度と令和3年度の 一人当たり標準保険料の 比較	
			増減額	増減率
県平均	130,761円	141,674円	▲10,913円	▲7.70%

令和3年度算定結果

・最高142,430円(栗東市)、最低107,370円(豊郷町)

・前年度と比較し、全市町とも一人当たり標準保険料は下降。

※ 一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を被保険者数で除して算出した理論値であり、実際に市町が賦課する保険料(税)とは異なる。

また、所得や資産に比例する所得割・資産割があるため、被保険者の負担の高低を直接示すものではない。

確定係数による標準保険料の算定結果(各市町)

	令和3年度(本算定) 一人当たり保険料額 (円)	令和2年度(本算定) 一人当たり保険料額 (円)	令和3年度と令和2年度の 一人当たり保険料額の比較	
			差(円)	伸び率(%)
大津市	132,167	142,938	▲ 10,771	▲ 7.54
彦根市	129,551	140,710	▲ 11,159	▲ 7.93
長浜市	127,332	136,067	▲ 8,735	▲ 6.42
近江八幡市	131,389	142,403	▲ 11,014	▲ 7.73
東近江市	130,836	138,289	▲ 7,453	▲ 5.39
草津市	134,629	147,370	▲ 12,741	▲ 8.65
守山市	130,725	141,029	▲ 10,304	▲ 7.31
野洲市	139,546	151,772	▲ 12,226	▲ 8.06
湖南市	129,787	141,413	▲ 11,626	▲ 8.22
甲賀市	129,408	139,281	▲ 9,873	▲ 7.09
高島市	126,598	134,996	▲ 8,398	▲ 6.22
米原市	119,186	134,097	▲ 14,911	▲ 11.12
栗東市	142,430	157,487	▲ 15,057	▲ 9.56
日野町	118,843	131,270	▲ 12,427	▲ 9.47
竜王町	134,073	150,049	▲ 15,976	▲ 10.65
愛荘町	128,462	138,634	▲ 10,172	▲ 7.34
豊郷町	107,370	117,806	▲ 10,436	▲ 8.86
甲良町	115,633	130,543	▲ 14,910	▲ 11.42
多賀町	128,362	149,703	▲ 21,341	▲ 14.26
市町平均	130,761	141,674	▲ 10,913	▲ 7.70

一人当たり保険料増減要因（医療分）

保険料を下げる要因

保険料を上げる要因

保険給付費（745）

公費（6,076）

剰余金（160）

公費（6,236）

前期高齢者
交付金
（13,767）

精算（7,113）

概算（6,654）

その他
（406）

昨年度比 ▲8,842

前期高齢者交付金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R3 確定	42,754,888,358	2,210,706,845	44,965,595,203	166,910	269,401
R2 確定	41,039,544,216	295,024,639	41,334,568,855	153,143	269,909
R3 - R2	1,715,344,142	1,915,682,206	3,631,026,348	13,767	▲ 508

（一人当たり）

6,654

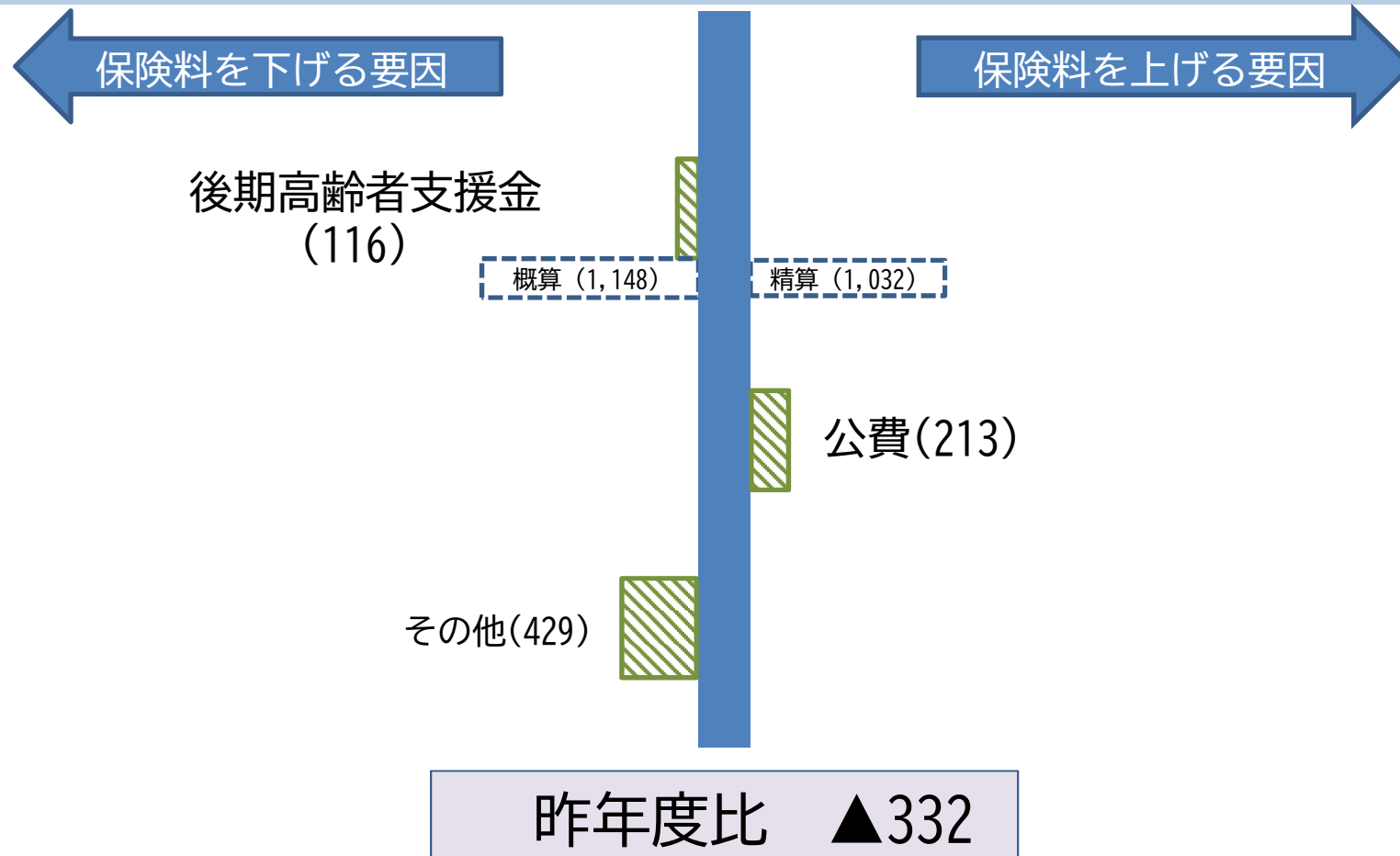
- 12 -

7,113

13,767

※調整金額は除く

一人当たり保険料増減要因（後期高齢者支援金分）



後期高齢者支援金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R3 確定	17,365,555,324	▲ 1,244,205,498	16,121,349,826	59,841	269,401
R2 確定	17,708,076,174	▲ 1,525,066,566	16,183,009,608	59,957	269,909
R3 - R2	▲ 342,520,850	280,861,068	▲ 61,659,782	▲ 116	▲ 508

(一人当たり)

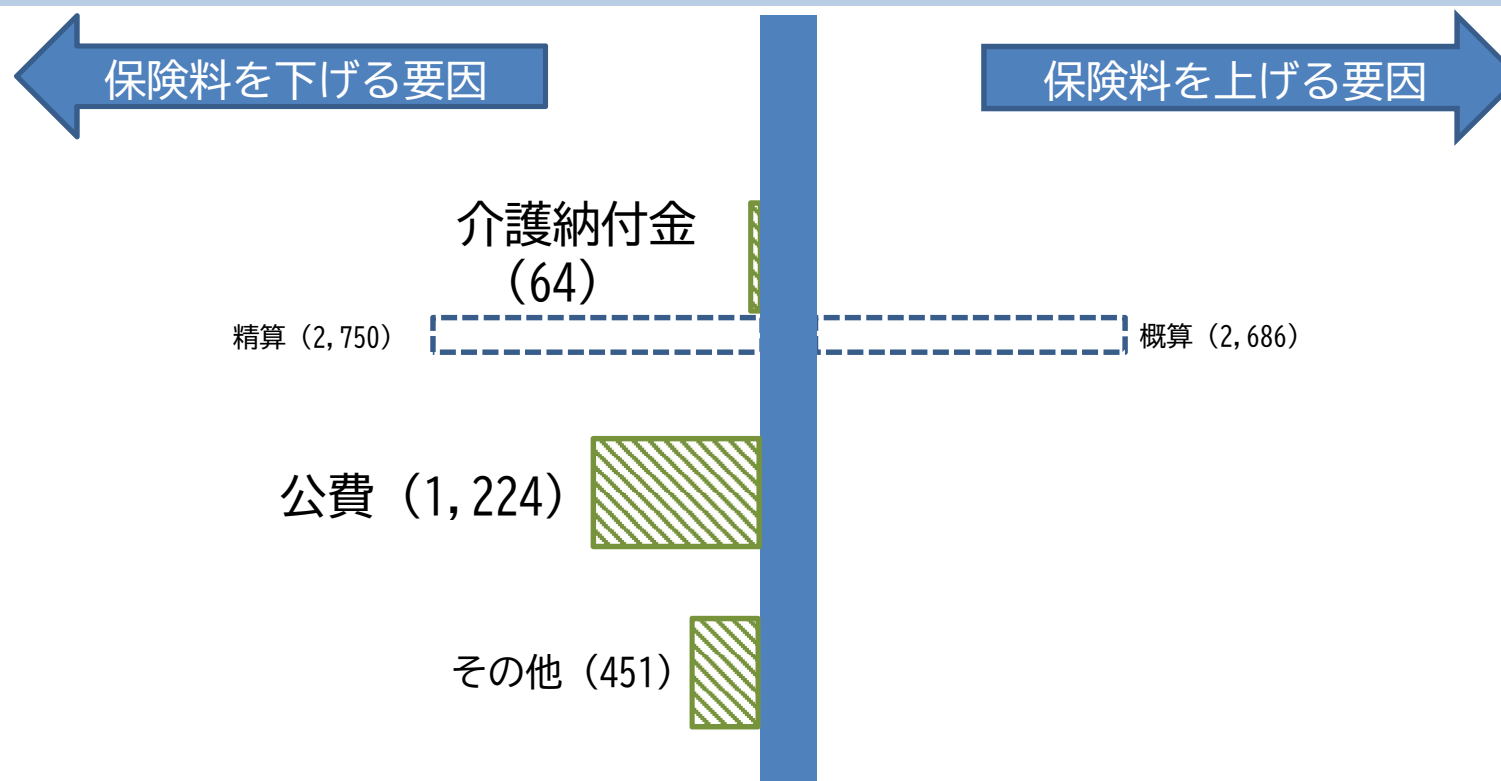
▲ 1,148

1,032

▲ 116

※調整金額は除く

一人当たり保険料増減要因（介護納付金分）



昨年度比 ▲1,739

介護納付金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R3 確定	6,550,071,420	▲ 922,872,194	5,627,199,226	71,812	78,360
R2 確定	6,421,964,640	▲ 716,545,642	5,705,418,998	71,877	79,378
R3 - R2	128,106,780	▲ 206,326,552	▲ 78,219,772	▲ 64	▲ 1,018

(一人当たり)

2,686

▲ 2,750

▲ 64

※調整金額は除く